様式第７

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定による申請書及び認定書 　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日 大　町　市　長　殿　　 　　　　 　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　大町市　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　名　称　　　　　　　　　　　　　　　　 　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　私は、株式会社長野銀行（注１）が、経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借り入れの減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第７号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　金融機関からの総借入金残高のうち、株式会社長野銀行からの借入残高の占める割合$\frac{　Ａ　}{Ｂ}$×１００　　　　　％Ａ　　　年　　月　　日の株式会社長野銀行からの借入金残高　　　　　　　　　　円Ｂ　　　年　　月　　日の金融機関からの総借入金残高　　　　　　　　　　　　　円２　株式会社長野銀行からの総借入金残高の減少率　　$\frac{　Ｃ-Ａ　}{Ｃ}$×１００ 　減少率　　　％Ａ　　　年　　月　　日の株式会社長野銀行からの借入金残高　　　　　　　　　　円Ｃ　　　年　　月　　日（Ａの前年同期）の株式会社長野銀行からの借入金残高　　　　　　　　　円３　金融機関からの総借入金残高の減少率　　　 　　$\frac{　Ｄ-Ｂ　}{Ｂ}$×１００　　減少率　　　％Ｂ　　　年　　月　　日の金融機関からの総借入金残高　　　　　　　　　　　　　円Ｄ　　　年　　月　　日（Ａの前年同期）の金融機関からの総借入金残高　　　　　　　　　円 |

（注１）　　　には、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入すること。

（注２）申請者のすべての金融機関からの総借入金残高及び　　　からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書を添付すること。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

まち第　　　号

令和　　　年　　　　月　　　　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間： 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

大　町　市　長　 　牛　越　　徹